

令和2年度 第4回久御山町上下水道事業経営審議会 議事要旨

日 時	令和2年12月21日（月） 14:00～15:45
場 所	久御山町議会棟4階特別会議室
次 第	1 開会 2 会長挨拶 3 議事 (1) 第2回・第3回会議の概要 (2) 下水道ビジョンについて ア 現状と課題 イ 将来の事業環境 (3) 今後のスケジュールについて 4 閉会
出席者	(委員) 西垣会長、西村副会長、片岡委員、水野委員、三井委員、奥戸委員、林委員 欠席：松若委員 (事務局) 岡本事業建設部長、樋口上下水道課長、高山課長補佐、川越課長補佐、 奥田課長補佐、岩上係長、有限責任監査法人トーマツ1名

会議

1 開会

- ※ 会議成立の報告
- ※ 関係人の出席の報告
- ※ 配布資料の確認

2 会長挨拶

- ・今年、年の初めから感染症のまん延で、本当に思ってもみなかった様な事態を経験した一年だった。
- ・毎年、経済財政白書という一年間の経済の取りまとめが内閣府から出ているが、令和2年版の第1章が感染症まん延の経済への影響であり、そのなかで近年の大きな不況、アジアでSARSがまん延した時の不況、2007年のリーマンショック時の不況、2011年の東日本大震災の時の不況と、今回の不況を比較分析している。
- ・経済の生産面、物の供給という意味では、一番近いのは東日本大震災の時の不況であり、東日本大震災は国内の問題であったが、産業のサプライチェーンが寸断され、ままならなくなった。今回は、国際的に物が動かなくなり、サプライチェーンが動かなくなった。
- ・サプライチェーンも国内中心から海外中心へと10年足らずの間にだいぶ移ってきているということ。
- ・消費需要では、当初はそれほど影響は出てなかったが、経済のロックダウンに伴って

サービス事業が減少し、飲食やホテルなどの需要が大きく落ち込んだ。

- ・逆に家庭内需要、耐久消費財や電気製品などは全て伸びているような分析となっている。
- ・今日は、今議論している下水道ビジョンの中でもちょうど真ん中の部分、現状の課題を整理し、今後の下水道需要等の予測を検討いただき、次回以降、投資計画やそれを支える経営計画に議論が及ぶこととなる。

3 議事

(1) 第2回・第3回会議の概要

－事務局説明－

会長

- ・6ページの不明水について、久御山町で今不明水の推定をしているかと思うが、パーセンテージで大体どれくらい出ているのか。

事務局

- ・資料の7ページに有収水量と流域下水道排水量との差を出しているが、有収水量の方が多くある。
- ・排水量の方が多く有収水量が少ない、有収率がかなり低いということであれば、その部分に不明水が混ざっているだろうという推測になるが、令和元年度でも有収水量の方が多く、そこから不明水の推測ができない状況である。
- ・不明水全体としての把握は難しいが、官公署の調査や不明水の流入が疑われる地域に流量計を付けて測量するなど、一つずつ潰していく作業となる。

委員

- ・3ページの下から2段目、インフラだけでなく組織の人材確保や人材育成についての町の考えはという問いに対し現況を説明しているが、異動があつてまた一から人材を育てていくというその方針に変わりはないということか。

事務局

- ・京都市などでは水道局で人を雇っているため、採用から定年までずっと水道局にいることとなるが、本町のような小さい町ではそれができない。なかなか上下水としての採用ということはできないため、今の状況で事業を進めている。

会長

- ・多くの町では部署の異動があり、人材育成には苦慮している。
- ・逆に言えばこの人材育成などのところで、広域連携で人材提供の連携を図るだとか、協力し合って育成するといった協力の余地もあるということだと思う。

委員

- ・確かに人材育成は大事であり、やはり7、8年程度は所属するべき。1年、2年で異動となるのはどうかと思う。
- ・一般会計部局の土木技師と同様、下水も土木技師の関係になるため、そういったことを配慮する人事異動であってもよい。
- ・広域化すればその分野はいいが、一時に下水の土木技師が抜けてしまえば、町全体的に土木技師が少なくなるため、小さい自治体では課題となる。

会長

- ・大学でも同様に、学生部の職員と財務部の職員ではやってる仕事が全然違う。少しずつ得意分野を作るなどしながら、やっていかなければならない。

(2) 下水道ビジョンについて

ア 現状と課題

イ 将来の事業環境

－事務局説明－

委員

- ・久御山町の広報に市街化計画について載っていた。もし市街化するのであれば、そこには新たに下水道を整備しなければならないし、そこが宅地化するのであれば人口も変わってくるのではないかと思うが、本計画ではそのことについて考えなくてよいのか。

事務局

- ・市街化計画については、町長がみなくるタウンと命名し、推進している。
- ・大半が今進めている第一期分で、産業を誘致するゾーンとなっている。
- ・一部久御山高校の裏側辺りは、優良田園住宅という手法で住街区として進めており、流域下水道を供用するところでのエントリーは済ましている。
- ・土地区画整理事業で地権者の100%同意のなかで推し進める事業であり、進捗については具体的などころまでは申し上げられない状況であるが、今は町の方で基幹となる道路の整備を進めているところである。
- ・町の総合計画や人口ビジョンでは、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の統計よりもより現実的な数字として、その住街区の人口増加も整理しており、本下水道ビジョンにおいても十分意識したなかで含まれているという前提でご審議賜りたい。

事務局

- ・37ページに記載しているが、町では人口フレームを16,000人と設定している。その一方で、下水道事業は使用料収入をよりシビアに見なければならぬ部分がある。
- ・社人研から公表されている人口推計も複数パターンある。
- ・人口の減少としては社会動態での移動、転出、転入があり、転出の方が多いと流出となり、自然動態では出生、死亡となる。
- ・その社人研のどの推計を採用するかというところで、町のみなくるタウンや空き家の活用といった施策を考慮し、社会動態の均衡は取れるものとして、社会移動封鎖型と言われる人口推計値を採用することとした。

委員

- ・みなくるタウンについては、町民に対して大々的に広報しているため、本計画でそこに対する説明がなにもなければ、町民としては疑問を感じ、整合性が得られない。一言記載してほしいと思う。

会長

- ・今後のいくつかの計画も折り込んでいっているような形で言及があった方がいいかも知れない。

委員

- ・下水道使用料の状況について、久御山町は近隣市町と比べ2番目に安い水準であり、水道料金と合すると平均的で、均衡が取れているという状況である。
- ・今の説明を聞いていると、現状の下水道使用料では将来的に段々状況的には厳しく、平成元年の供用開始から値上げせず維持されてきているが、この使用料のままではやっていけなくなり、いずれ値上げというのが避けられなくなると思う。
- ・下水道使用料が仮に10%、20%値上がってくれば、上水道と合せた時に、近隣市町と比較して結構高い部類になってしまうかと思うが、この辺をどのようにこれから考えていくのか。

事務局

- ・下水道使用料については、次回投資試算、その次に財源試算という形で示すなかで状況を見ていただけたらと思う。
- ・現状では府内でも2番目に安く、今京田辺市で使用料改定の話が出ているため、それがなされれば、もしかすると府内で1番安くなるのではないかと考えている。
- ・実際にシミュレーションを示すなかで、下水道使用料の見直しといった議論になることもあるかと思うが、今も他市町村でも同じように使用料改定の話があり、当町だけがというわけではないため、当町が改定した場合どうなるかという想定は難しい。
- ・下水道使用料について、今現時点で課題として捉えているのは構造的な問題がある。
- ・現時点では経常黒字であり、下水道使用料収入は一定確保できているが、その収入の構造として一部の大口使用者にかなり依存している部分があり、その課題は一定あるかと考えている。

会長

- ・人口の減少に伴って有収水量の低下が見込まれることや、今後更新投資が必要となるなど、価格の上昇要因は多い。
- ・京都府の流域下水道でも同じように計画を作成しているが、計算すればやはり高くなる。既存の市町の負担金が変わらないようにというシミュレーションをさせていただいているが、企業会計への移行等に伴う処理など、上昇傾向が見込まれている。
- ・そのようななか、運営方式や民間活力の利用、コスト削減努力などで、どこまで上昇要因を抑えることができるかということかと思う。

委員

- ・20ページにある長期前受金戻入とは具体的にはどういうものか。
- ・24ページの汚水処理費というのは処理場のことか。
- ・一般会計繰入金について、基準内、基準外ということが書かれており、総務省の定める繰出基準を参考にと書かれているが、一般会計から繰入れが入れば下水道使用料は抑えられる。わかりやすく説明いただきたい。

事務局

- ・長期前受金とは、固定資産の取得の際に受けた国庫補助金などの収入のことであり、長期前受金戻入とは、取得した固定資産の減価償却と同見合で、その長期前受金を収益化するという会計上の処理の数字のことである。収益的収支の方で数字が計上されるときには現金の動きはないものとなっている。

- ・汚水処理費について、当町下水道事業では雨水がないため、基本的にかかっている経費のほとんどが汚水処理費ということになる。
- ・負担のあり方として国からは、汚水処理に関しては私費、使用料で賄うことが示されており、そのなかで政策的要素の強い、例えば高度処理にかかる経費などは公費で賄うということが、繰出基準で基準内として示されている。
- ・現在当町では、基準内繰入金をまず繰り入れ、それでも資金不足となるため、その資金不足を基準外繰入金として繰り入れて、なんとか事業を運営している状況である。
- ・今後、次回投資試算、その次に財源試算とご審議いただくなかで、私費、公費、この負担のあり方についてもご議論いただきたいと考えている。

委員

- ・15 ページに初めて水洗化率が出てくるが、指標が変わるなかで 92.6% という数字が初めて出てくるため、ここにも 30 ページの注釈のようななんらかの補記があれば違和感なく理解できる。
- ・38 ページに水洗化率の今後の推測、見込みがあるが、この比率が上がるということは、くみ取りや浄化槽のところ下水道に接続されるということが想定される。この推移は過去のトレンドのなかで、ある程度見込まれる推測が入っているのか。

事務局

- ・ご指摘のとおり 15 ページが水洗化率の初出しになっているが、ビジョンの最終的な構成として、最後の方のページで語句の説明（用語集）は入れることを想定している。また、ご指摘いただいた事項も考慮したい。
- ・水洗化率の上昇見込みについては、ご指摘のとおり、今未接続のところの接続を見込んでいる。
- ・今回、水洗化率の見直しを行ったため、水洗化率の伸びというところのトレンドは取れない状況だが、過去に実際に接続された件数や世帯人数の積上げはある。その過去の新規接続の件数と世帯人数からトレンドを取り、推計している。

副会長

- ・29 ページの類似団体で取られている青森から福岡の市町について、ここに人口密度などの条件が書かれているが、処理区内の産業、工業も見ているという理解でよいか。

事務局

- ・類似団体の括りとしては、経営比較分析表で国が分類している区分、処理区域内人口 3 万人未満、処理区域内人口密度 25 人/ha、供用開始後 15 年以上という区分で分類された団体から、さらに地方公営企業法の適用を受けている団体かつ終末処理場を有していない団体という条件を足し、12 団体を選定した。

副会長

- ・久御山町は、大口の利用者が多いという特徴的なところがあるが、それも似ている団体であるという理解でよいか。

事務局

- ・収入の構造的なところについては、そこまで分析して分類することができていない状況である。

副会長

- ・将来的な収入の変化などは、大口使用者がどれだけあるか、使用者が住民か産業的なものかというところがそれなりに影響してくると思う。
- ・この類似団体と比較することの意味や意義など、それがどういうふうに関後こういう取りまとめで影響してくるかと考えていたので、お聞きした。

事務局

- ・例えば、33 ページの汚水処理原価について、類似団体平均に比べて当町は低くなっているが、下水道事業は設備投資のかかる事業であるため固定費が高く、汚水量が少なくなれば原価は高くなり、汚水量が多ければ原価は下がることとなる。こういった比較により、大口使用者の排水量が多いという当町の特徴が見えてくることになり、分析ができると考えている。

副会長

- ・住民の方の一番の関心は、久御山町は将来まだそんなに値上げがなされないのだろうかということ。住民にとって安心できる形がある方がいいというわけではないが、もし大変なのであればやはり将来的には負担をしていただかなければならないということも、早めに示した方がよいという感じがした。
- ・過去の経緯で将来を推測するという形になるかと思うが、昨今、コロナの影響でまた状況が変わり得るかもしれない。
- ・予測は一つの仮定ということかと思うが、もし可能であれば状況が変わった場合という形で、条件によって多少幅があった方がよいと感じるが。

事務局

- ・コロナの件については、今回シミュレーションを作るにあたって、どのように反映させるのかという課題があった。
- ・実際、前回会議でコロナの影響について質問があり、家庭用は逆に増えており、営業用、工場用は厳しい状況、減少傾向にあると回答させていただいた。
- ・ただ、そのような状況のなか、工場用は一社にかなり依存している部分があり、その一社が果たしてコロナの影響なのかということも分からない部分もあって、推計はかなり難しいところがある。
- ・また、現在ワクチンの話も出ており、計画期間の令和4年度の時点でどのようになっているのか、それを推計に折り込んでいくというのはかなり難しく、今回、コロナの影響というのは、それをもって直接的に試算していない。
- ・ただ、例えば工場用で過去平均を取るなかで、他の推計では過去5か年平均のところ、過去4年間のうち水量が大幅に減少した30年度を除いた3か年としているが、これは令和2年度の実績を見るなかで、過去5年間とすると水量が大きくなるといったことも考慮しての推計となっている。
- ・ご指摘の使用料推計のパターン出しということも検討できるが、まずは一つの推計を固めたうえで、この後、投資試算、財源試算をご議論いただき、そのなかで使用料の予測パターンの見直しがあるということであれば、こういった見直しがあるといったご議論をいただきたいと考えている。
- ・また、将来的なところでは、下水道ビジョンは最低でも5年に一度は見直しを行うため、そういった状況の変化に関しては、3年から5年といった見直し期間の中で、か

なり大きな影響のあるような、推計がかなりズレることがあれば、見直しの時期を少し早めるといったなかで適正な数値になると考えている。

副会長

- ・ 2 ページでも随時フォローアップを行い、必要に応じて計画の見直しをするというふうに明記いただいております、その点は柔軟に対応いただけていると思っています。
- ・ インフラを維持管理するなかで、ストックマネジメントは非常に大切なことだと思うが、最近では、どういう状況に置かれている下水管が老朽化が激しくなるかといった技術も発展していると聞いている。
- ・ 最近では周りの土壌環境なども入れ、人口知能技術などを使用し、老朽化の激しい場所を推測する技術もある。
- ・ インフラを持っている側として、下水道管の位置、布設年次、使用環境などの基本的なデータはどのように管理されているのか。

事務局

- ・ スtockマネジメントという部分では、平成 30 年度に実施方針を作成し、令和元年度に計画を策定している。その段階で老朽管がどこにあるかなどのデータを集約している。
- ・ 併せて下水道法で義務付けられている下水道台帳も作成し、各路線の竣工図や各家庭の汚水マスの管理などが一目瞭然でわかるようになっており、災害時などにも緊急に素早く管理、抽出できるようになっている。

副会長

- ・ それは全て電子化されているということか。

事務局

- ・ 電子化している。

事務局

- ・ 古い管及び水量の多いところから順次カメラ調査を実施しており、傷み具合などの調査をし、データを収集している。

会長

- ・ 皆さん感染症がどうなんだろうかという疑問を持つことが多いため、感染症の影響については、現時点で明確な方向性が掴めていないのであれば、先ほどの説明をどこかに注釈のようにして記載するのもいいかと思う。

(3) 今後のスケジュールについて

－事務局説明－

4 閉会

※ 閉会の挨拶

事務局

- ・ 技術職の適性な配置について、人事当局ともその都度協議をするが、私のスタンスとしては、実際には事業建設部内での異動というところもあるが、加えて年齢構成を考えた人材の確保、採用ということを話している。

- ・使用料収入の構造について、みなくるタウンの話も出たが、行政としては地方税収の確保を根底に、企業も住民も入ってきてほしいというのが本音であり、本件に置き換えれば、今後の私費負担を抑えるというところにも通じる。

【散会】

以 上